菰下鎔断 20KWファイバーレーザ機導入

4基更新、風力発電関連需要捕捉

関西地区厚板溶断業大手、菰下鎔断（本社・大阪府貝塚市、社長・菰下茂夫氏）は今3月期、老朽対策や風力発電関連といった次世代の需要増に対応するために20KWファイバーレーザ切断機を4基更新導入する。また、グループ会社で薄板加工業の井上金属工業（兵庫県尼崎市）にも導入し、加工域を広げる考え。

グループ会社でも同様の設備導入

今回導入する20KWファイバーレーザ切断機は日酸TANAKA製。菰下鎔断では9月から、玉野事業所（岡山県玉野市）と北陸事業所（石川県能美市）で1基ずつ、本社工場で2基を更新導入する予定。

これまで各拠点で稼働していたCO2レーザ切断機の老朽化が進み、品質向上や今後需要増が見込まれる風力発電向けなどの受注に対応する設備体制を構築するため、更新導入を決めた。板厚36ミリまでの厚板需要を捕捉していく考え。

また、井上金属工業にも同様の設備を導入する。同社は薄板のレーザ加工を主体に、板厚28ミリまでの厚板加工も手掛ける。20KWファイバーレーザ切断機を導入することで板厚の加工域が36ミリまで拡大するため、新たな需要の獲得を目指す。

足元の厚板需要は低調に推移しており、需要回復の兆しが見えない。その中でも菰下グループは老朽対策や品質向上に向けた設備投資を適宜実施している。菰下社長は「設備更新を進めながら生産体制を整え、荷動きの回復を期待するとともに積極的な営業を展開していきたい」と話す。

冷延鋼板
表面処理鋼板販売
(株)京江シャーリング
■本社　〒279-0025　千葉県浦安市鉄鋼通り1-2-11
TEL:047-351-1200　FAX:047-351-1204
■北関東営業所　〒373-0819　群馬県太田市新島町743-1 松波ビル5
TEL:0276-56-4410　FAX:0276-56-4416

日本製鉄の　アルミめっき鋼板
冷延/酸洗/表面処理鋼板
NTsteel
(株)エヌティスチール
代表取締役　日塔　寛
千葉県浦安市鉄鋼通り1-2-3　047-354-6688

新会長

名鐵会 井桁（いげた） 幸保（ゆきやす）氏（丸鐵鋼業社長）

先月の春季総会で新会長に就任。父親である先代の井桁正保氏（現丸鐵鋼業会長）も1995～97年に同会会長を務めた。

名鐵会は東海地区の鋼材販売加工業者で組織する業界団体で、一昨年創立75周年を迎えた。現在の会員は47社。「歴史ある会の会長を拝命したことを、大変感慨深くまた真摯に受け止めている。名古屋、東海地区の業界が盛り上がるよう頑張っていきたい」と抱負を語る。

これまでも会の役員で少しずつ世代交代が進んでいた中、直近は副会長として活動や行事のアレンジ・運営に当たってきた。「75周年行事として行った記念旅行や記念誌の発刊などは、私とほぼ同年代が中心となって行った。皆で知恵やアイデアを出し合って形にした良き思い出」と語る。

会長就任に当たって「広げよう名鐵会の輪」組みも実施。その一つとして6月に工場見学を予定している。「参加するメリットを享受でき、会員各社の日々の業務に役立てられるような活動」を今後も検討していく。

会員の満足度向上へ新たな取り組みも

参加する会員の満足度向上のため、新たな取り組みも実施。その一つとして6月に工場見学を予定。

今期から副会長や幹事の役割分担をより明確化した。「役員個々が会の運営を実感してもらい、会の今後を担ってくれる人が出てくれれば。勉強の場として、もっと自由な発想の中での若手の交流も積極的に行ってほしい」と期待を寄せる。

「時代の変化に柔軟に適応して活動内容も少しずつ変えながら継続してきたのが名鐵会の特徴」と井桁会長。「行事やイベントなどに関して意見や要望、アイデアなどがあれば、ぜひ教えていただきたい。会員の意見を参考にしつつ魅力ある活動を考えていくので、奮って会の活動に参加してほしい」と呼び掛ける。

（後藤　隆博）

名鐵会事務局
▽住所＝〒101－0044東京都千代田区鍛冶町2－7－14 CIRCLES神田駅前11階
▽電話＝03－5209－6880
▽FAX＝03－5209－6875

USスチールの1～3月期 純益14%減の265億円

米国鉄鋼大手のUSスチールが発表した1～3月期（1Q）連結決算は、純利益が前年同期比14・1%減の1億7100万ドル（約265億円）だった。

営業利益（EBIT）は0・1%減の2億4000万ドルとほぼ前年並みに。部門別では熱延コイルのスポット市況上昇を反映し、鋼材平均販価が183ドル高の977ドルとなった電炉事業のビッグ・リバー・スチール（BRS）が8・3倍の9900万ドルで稼ぎ頭に浮上した。

鋼管事業は平均販価が1490ドル安の2267ドルへ値下がりし、75・4%減の5700万ドルと絶好調だった前年の反動で減益だった。北米鋼板事業は3400万ドル（前年同期は700万ドルの損失）、スロバキアの欧州事業は1600万ドル（同3400万ドルの損失）でいずれも黒字だった。

部門別の粗鋼生産は、北米鋼板事業が10・1%減の204万9千ネットトン、電炉事業が13・8%減の56万8千NTン、欧州事業が21・4%増の107万2千NTン、鋼管事業が13%減の11万4千NTン。

4～6月期についてデービッド・バリットCEOは「1Qの季節的な鉱山事業での逆風が弱まる」とし、調整後のEBITDAで4億2500万～4億7500万ドルと1Qの4億1400万ドルから増益になると見込む。自動車向けの長期契約が多い北米鋼板事業の利益が拡大し、BRSや欧州事業、鋼管事業では減速を予想。高炉3基を持つ欧州のUSSコシツェでは、現在の市場環境を踏まえ第2高炉の一時休止を延長する。

メタル便
http://metalbin.net/
北海道・関東・中部・北陸
関西・中四国・九州

ビッグリバースチールで第2CGL稼働

USSが傘下とするアーカンソー州の電炉子会社、BRSは4月に第2溶融亜鉛めっきライン（CGL）の操業を開始した。

第2CGLは年産能力32万5千NTンで、能力の4分の3はガルバリウム鋼板を、4分の1は亜鉛めっき鋼板を造る兼用ライン。家電や建材向けに売り込み、BRSのプロダクトミックスをより改善させる。

BRSでは第2期拡張計画として、年産能力300万NTンの電炉や薄スラブ連続鋳造機、酸洗・冷延ミル（PLTCM）の建設が進んでおり、今年下期に立ち上がる予定。BRSの製品高度化と規模拡大が進み、USS内で電炉事業の比率や存在感がさらに高まることになる。

欧州委、日鉄のUSS買収を承認

欧州委員会は6日、EU企業結合審査の結果、日本製鉄による米国鉄鋼大手、USスチールの買収を承認すると発表した。

USSはスロバキアで薄板類の高炉一貫製鉄所を操業するUSSコシツェを傘下としているが「市場での地位が限られ、競争上の懸念はない」と判断。審査も簡易手続きで行われ、申請から1カ月弱で承認に至った。

新家工業が東京営業所移転 都心に移り販売強化

新家工業（本社・大阪市中央区、社長・市川圭司氏）は、東京営業所を移転し、7日より新事務所での業務を開始した。

同社では、JR神田駅から徒歩1～2分と都心に近く利便性が高いい場所に営業所を移すことで、取引先との情報収集量を増やし東日本地区の販売強化を図る。新東京営業所は、フロア面積が約200平方メートルで、執務スペースのほか、会議室を1室、応接室を2室設けている。さらにフリースペースやリフレッシュスペースなども設け働きやすい環境を整え、人材の採用活動にも生かしていく。

また入居するCIRCLES神田駅前は、昨年12月に竣工した新しいビルで、1階にはカフェ、最上階には屋上テラスが設置されている。

新東京営業所の住所、電話番号などは以下の通り。

▽住所＝〒101－0044東京都千代田区鍛冶町2－7－14 CIRCLES神田駅前11階
▽電話＝03－5209－6880
▽FAX＝03－5209－6875

大塚製薬グループ 熱中症対策の自動販売機

持続可能な職場環境の実現に一役

働く人の"健康管理"支援、鉄鋼・非鉄金属業界で採用拡大

飲料や栄養補助食品を組み合わせたサービスを提供＝日鉄物流東日本支店（君津地区）

大塚製薬グループの大塚ウエルネスベンディング（本社・東京都千代田区）では、熱中症対策の自動販売機を展開している。医薬品の研究・開発で培ったノウハウを活用し、予防から発症時の対処までを捕捉する製品群をラインアップ。昨今の記録的な猛暑や持続可能な職場環境の実現に向けて、鉄鋼・非鉄金属業界で採用が拡大している。

大塚製薬グループの自動販売機は、熱中症の対策に必要な飲料の発注や荷受け、冷却・在庫管理、水冷機のリースなどが不要。空容器の回収とともに、飲料を補充する自動販売機の管理会社が担う。管理者が一人ひとりに飲料を配布することなく、衛生的に冷たい状態で手軽に補給できる仕組みとして、2016年から大塚ウエルネスベンディングが各事業所の安全・総務担当に提案している。

グループを挙げて就労環境の改善をサポートする中、一連の自動販売機では、商品を選んでボタンを押す際に専用コインを投入するタイプや、ICチップ対応の専用カードをかざす非接触型などがあり、今年度からは二次元コードを読み取る新たなモデルを取り扱う。冷蔵庫に代わる機能を備えた自動販売機と、製薬会社ならではの知見を生かした飲料や栄養補助食品を組み合わせたサービスの提供を通じて、諸課題の解決に道筋を付ける。

専用カードをかざす非接触型。管理者の負担も軽減する

業界で重要な経営課題の一つに「安全・衛生対策」が挙がる今、大塚製薬グループが30年以上にわたって取り組む啓発活動も手伝い、暑さから身を守る一環で自動販売機を導入する動きが広がっている。

日鉄物流東日本支店（君津地区）では、2017年から構内の複数箇所に相次いで設置している。特に君津設備保全課では19年に、かつては所定の水筒を配布していた一方、水分を摂取する環境を整備する必要性を踏まえて決断。朝食の摂り忘れや食欲が無い時の「栄養補助食品」も取りそろえ、一人当たり夏場は1日5本、それ以外の季節では3本の飲料を入手可能な体制で運用する。特に夏場は本数を制限しているものの、配布以上に必要となる際には管理者への申し出で随時、増本配布し熱中症の対策強化に努めている。

昨秋からは交換用のコインをICチップが付いたカードに変更。カードによって商品の入手上限を設定でき、コインを渡したり回収したりする手間が省けるなど、管理者の負担も軽減するという。利用者と共にメリットを享受する中、君津設備保全課の苅込二朗課長は「今では無くてはならないほど定着した」と手応えを感じる。

こうした製品や自動販売機をはじめ、大塚製薬グループでは、一人ひとりの意識を醸成するのに必要な知識や情報の提供にも乗り出す。事業所に要請に応じて講習会を開催するなど、働く人の健康管理を支援していく。

問い合わせは、大塚ウエルネスベンディング・法人営業二部＝電話0120－92－5405まで。

詳細はこちら

24年3月期決算

純益減26億円 兼松の鉄鋼・素材・プラント部門

兼松が7日発表した24年3月期連結決算によると、鉄鋼・素材・プラント部門の純利益は前期比61%減の26億4100万円だった。鉄鋼事業での減損損失や、好調だった米国の鋼管事業の反動減などが響いた。売上高に相当する収益は11%増の2136億6800万円、営業利益は24%減の94億2400万円で増収減益だった。

25年3月期は収益1950億円、営業利益74億円、純利益38億円を予想。これまで「その他セグメント」に属していた地盤改良・木材加工会社の兼松サステックを今期から鉄鋼・素材・プラント部門の環境関連事業に加えている。

兼松トレーディング 税前減益3.3億円 単価上昇で増収も販管費拡大

兼松子会社の鋼材商社、兼松トレーディングは第2期拡張計画として、年産能力300万NTンの電炉や薄スラブ連続鋳造機、酸洗・冷延ミル（PLTCM）の建設が進んでおり、今年下期に立ち上がる予定。BRSの製品高度化と規模拡大が進み、USS内で電炉事業の比率や存在感がさらに高まることになる。

経常増益12億円 カネソウ

カネソウの24年3月期単独決算は、売上高が86億6400万円で前期比7・0%増、経常利益12億9100万円で同22・9%増、純利益10億4100万円で同46・8%増。期末配当は1株当たり125円（前回予想75円）にまで増配することを7日開催の取締役会で決議した。

今期予想は売上高87億円（前期比0・4%増）、経常利益10億7千万円（同17・1%減）、純利益7億3千万円（同29・9%減）。1株当たりの配当は年150円を予定。

純利益37億円 受注高は最高 JMU

JFEホールディングス、IHI、今治造船が出資する造船大手のジャパン・マリンユナイテッド（JMU）が7日発表した24年3月期連結決算は、純利益が37億円（前期は156億円の損失）となり2期ぶりの最終黒字となった。

売上高は前期比7・6%増の2864億円、経常利益は49億円（前期は154億円の損失）。受注高は93・8%増の4881億円となり、15年3月期の4303億円を超えJMU発足後の過去最高を更新した。

純利益37億円 受注高は最高 KGT単体の決算

グ（KGT、社長・江見智維氏）の2024年3月期連結決算（国際会計基準＝IFRS適用）は、売上高に当たる収益が前期比8・9%増の148億8100万円、税引き前利益が29・0%減の3億3千万円だった。鋼材や非鉄金属の単価上昇で増収となったが、販管費などが膨らみ税前減益に。ただ子会社からの23年3月期末配当が寄与し最終増益を果たした。

KGT単体の決算（以下日本基準）は売上高が20・8%増の42億5千万円、経常利益が90・4%増の3億3900万円、純利益がほぼ2倍の3億1200万円。単体では鋼材単価の上昇などで増収だったが、採用強化による販管費増加などで営業減益を強いられた。

子会社の売上高・経常損益は、厚板溶断・条鋼販売の協和スチールが減収赤字、ステンレス・チタン販売の永和金属が減収減益、サッシ製造の建鋼社が増収増益に。協和はいわき鉄鋼センターは堅調だったが、本社の店売りが苦戦した。永和は前の期にチタン価格が急騰した反動で減収したが、利益は維持し大幅な落ち込みは回避した。

建鋼社は地元の熊本県で半導体工場や関連企業・住宅の出件が増加したため売上高は前期比15・5%増に拡大。増員で販管費は膨らんだが、利益も伸ばした。

江見社長は「社屋が老朽化し手狭になった永和は、本社の移転を検討する。好調な建鋼社は人員を増やし工場拡張も計画」と説明。

KGTについては「内装関連で収益基盤を確立するほか、在庫販売が堅調な足場管の営業強化を目指したい」と話している。

25年3月期の業績見通し（日本基準）は、売上高153億1400万円、経常利益3億4200万円、純利益2億200万円を見込む。

決算談録

全社では最高益

前期の全社純利益は232億円と過去最高益だった兼松。宮部佳也社長によると鉄鋼・素材・プラント部門は韓国での持分法投資に係わる減損損失で減益だったが、兼松エレクトロニクス（KEL）で手掛けるセキュリティ対策やDX関連の需要が旺盛だったほか、携帯電話販売、冷凍フルーツや飲料原料の輸入など他部門が好調だった。

25年3月期は純利益250億円とさらなる最高益を見込む。鉄鋼・素材・プラント部門は鋼管事業やエネルギー事業の減速傾向が続くものの、減損がなくなり最終増益に。今期は他部門の純利益が概ね前期並みと見込まれ、鉄鋼事業の利益貢献が最高益につながりそうだ。

人事異動（カッコ内は旧職）

堺鋼板工業＝堀内氏 神鋼鋼板加工＝水上氏 神戸製鋼所

【関係会社社長人事】（6月就任予定）

▽堺鋼板工業＝堀内憲二総務部担当部長＜近藤薫社長は顧問役＞

▽神鋼鋼板加工＝水上孝一社長補佐＜近藤眞一社長は顧問役＞

▽神鋼関門総合サービス＝非常勤、小村尚也神戸製鋼所素形材事業部門長府製造所長＜野村学社長＝非常勤は退任＞

▽JKW＝近藤和之溶接事業部門企画管理部付・KOBELCO MIG WIRE（THAILAND）社長＜鈴木秀和社長は退任＞

東京鉄鋼 執行役員に横田氏

【取締役の異動】（6月26日付）

▽代表取締役会長最高経営責任者＜CEO＞（代表取締役社長）吉原毎文

▽代表取締役社長最高執行責任者＜COO＞（取締役）吉原栄孝

▽専務取締役会長・社長補佐、最高リスク管理責任者＜CRO＞（専務取締役社長補佐、最高リスク管理責任者＜CRO＞）柴田隆夫

▽取締役物流管理統括者（常務取締役社長補佐）田中能成

【新任執行役員】（7月1日付）

▽常務執行役員、田中能成

▽執行役員営業本部長付（理事常務執行役員補佐、東京鉄鋼土木代表取締役社長）横田知明

【退任執行役員】

▽飯塚一夫常務執行役員社長補佐、購買担当兼東北デーバー・スチール代表取締役社長、東京デーバー販売代表取締役社長＝顧問会長補佐

【昇任執行役員】

▽上席執行役員（執行役員）瀧晴夫

▽上席執行役員（執行役員）進士年治

【執行役員の異動】

▽生産、環境リサイクル担当、生産本部長（生産、八戸総括担当、生産本部長）武笠達也

▽総務・人事、IT担当、総務・人事部長（総務・人事担当、総務・人事部長）柿沼忠司

▽営業、技術・開発、購買担当、営業本部長（営業・技術総括担当、営業本部長）瀧晴夫

【理事の登用】

▽理事生産本部長代行兼生産本部本社工場長（生産本部本社工場長）中山義則

（6月11日付）

【連結子会社人事の異動内容】

《トーテツ興運》

▽代表取締役社長（東京鉄鋼常務取締役社長補佐）田中能成（6月10日付）

《東京鉄鋼土木》

▽代表取締役社長（ティーティーケイコリア理事）菊地昭二（6月11日付）

《関東メタル》

▽代表取締役社長（理事トーテツ産業代表取締役社長）蛯原正浩＝関東メタルとトーテツ産業両社の代表取締役社長を兼ねる予定

新日本電工

【部長クラスの人事異動】（5月21日付）

▽徳島工場業務部長兼購買課長（徳島工場エコロジー推進部長）永田秀彦

散歩道

前向きに期待

▽…「年初からマーケット環境が悪く、今後も良くなる兆しは見えない。しかし、先行きの需要の良し悪しの確固たる根拠はない。前向きに捉えて、根拠はないが良くなるように期待している」と話すのは、薄鋼板販売・シャーリング業、岡本金属の岡本忠幸社長。

▽…「1～3月は前年同期比で全分野悪かった」と語る。「建築向けは依然さえず、当社の取引先の車関連企業は、垂直立ち上げに備えて作り溜めしたが、生産調整が続き製品在庫がさばけずにいた。足元では多少在庫がさばけたのか、必要分の注文はあった」とする。「ただ、これについても確たる証拠はない」。

▽…「足元から目先にかけて、すそ野が広い薄鋼板マーケット環境について『あかん』『ええ』と耳にするが、明確な根拠はないだろう」という。

「過去のことは結果として分かるが、未来は誰にも分からない。だからこそ前向きに物事を捉え、4～6月は1～3月より良いと思いたい」と笑顔。